

憲法を生かし、子育て一番

日本共産党
市会議員団
3月議会報告

くらしを守る伊丹市を

2016年3月議会
代表質問



団長
上原ひでき 議員

市長は安保法制＝戦争法の廃止、立憲主義の回復を政府に求めよ

安倍自民党・公明党政権が、強行採決をした安保法制＝戦争法は、憲法を踏みにじり、立憲主義を破壊するものです。この法律が適用されれば、南スーダンに派兵されている伊丹の自衛官が、政府軍の少年兵に銃を向けることになるとともに、自らの命も危うくします。

自衛官の命を守るためにも、誰の子どもも殺させないためにも、市長は政府に対し、戦争法の廃止、立憲主義の回復を求めるべきと質しました。

消費税増税中止を政府に求めよ

安倍内閣の3年間で、実質賃金が5%減少する一方、大企業は3年間で内部留保を36兆円増やし300兆円を超えました。アベノミクスは完全に失敗です。このようなときに消費税を10%に引き上げたら、食料品などの税率を8%に据え置いたとしても、1世帯あたり年間6万2,000円もの負担増となり、くらしにも、経済にも、大打撃となることは明らかです。

市長に対し、政府に消費税増税中止を求めよと質しました。

就学援助制度の認可基準引き下げを元に戻せ

伊丹市は、就学援助制度の認可基準を国の生活保護基準の引き下げに伴い、2014年度4人世帯の認可基準284万3千円を、15年度に274万6千円に引き下げ、さらに16年度に266万6千円まで下げようとしています。しかし、認可基準を引き下げたのはわずか全国の1.5%の自治体に過ぎず、阪神間では伊丹市だけです。しかも財政上は16年度予算で295万円。予算規模のわずか0.004%の金額削減で、支給対象から外れる低所得者の家庭の子どもに与える影響はみすごせません。ただちに元に戻すことを求めました。

市民まちづくりプラザの移転は利用者の利便性を損なう

伊丹市は、阪急伊丹駅ビルに設置されている市民まちづくりプラザを、昆陽池南西側のスワンホールに移転すると提案。市民から「利便性が損なわれる」「今の場所でどんな不便があるのか」「なぜ中心市街地で代替を探さなかったのか」などの疑問の声が上がっています。市民・登録団体に対し、これらの疑問に答え、丁寧に対応することを求めました。

地域内経済循環に視点を置いた産業政策を

中小企業振興条例の制定を

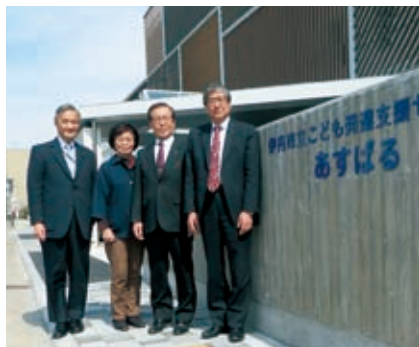
小規模企業振興基本法が制定され、法的に小規模企業支援が自治体の責務となったことから、中小企業振興条例(仮称)の制定で、地域内経済循環を視点を置き、中小企業・商店を発展させるための系統だった産業支援策を行うべきと求めました。

住宅リフォーム助成制度の創設を

国の総合戦略では「中古住宅・リフォーム市場の規模拡大」を掲げており、これに呼応して全国の自治体で、定住促進事業におけるリフォーム促進、店舗リフォーム助成など、様々な助成制度が拡大しています。答弁で経済効果は認めていることから、伊丹市でも伊丹創生総合戦略に位置づけ、住宅リフォーム助成制度を創設することを求めました。

18歳選挙権に伴う主権者教育のあり方を問う

18歳選挙権に伴う文部科学省通達は、放課後や休日における校内のみならず校外においても政治活動が制限されるとされています。これでは18歳選挙権に伴う主権者教育に逆行します。学校とは本来、社会問題や政治の基礎的知識を学ぶ場であり、そのなかで自分の考えで政治活動を行う自由もあります。政治活動を制限することで生徒を萎縮させ、政治的成長を阻害するのではなく、生徒を信頼して生徒自身によってルールを決めるべきと求めました。



発達支援センター「あすぱる」が完成!!

従来の児童発達支援センター「つつじ・カルミア・きぼう」と児童発達相談所、診療所が一体となり、全ての児童発達相談・支援に対応できるようになりました。

- 質問の全文は「伊丹市議団」のホームページでご覧になることができます。
- 中継録画は「伊丹市議会」のホームページでご覧になることができます。

日本共産党 伊丹市議会議員団

発行 日本共産党伊丹市議会議員団 伊丹市千僧1丁目1番地 議員団控室 TEL 784-8114(直通) メール hyo.itamijcp@nifty.com



上原ひでき
090-3355-8251



ひさ村真知子
090-4491-7521



かしば優美
090-3355-8255



服部よしひろ
090-9044-0925